セミナーのお知らせ

全ての管理職のみなさまへ
人を動かすために、コーチングの前に知っておくべき事
～応用行動分析～

日　時：2013年3月6日（水）　13：00～17：00
会　場：日刊工業新聞社　東京本社　セミナールーム
参加費：21,000円（資料、消費税込み）
主　催：日刊工業新聞社

プログラム
1. はじめに～心理学は何故、どのように役立つのか？
2. 応用行動分析のフレームワーク
3. 応用行動分析に沿った組織態勢の見直し
4. 事例演習

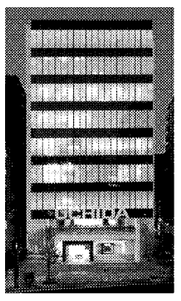
● 講師　鈴木 俊介 氏

［略歴］1969年生　慶應義塾大学、Case Western Reserve 大学院卒
出光興産、KPMGビジネスアシュアランス、Kepner Tregoe Japanを経て、2009年（株）経営技法設立。
「物の考え方をインストールする」思考技術を基軸においたコンサルティングとセミナーを設計。製造業における問題解決、創造力の強化、BtoB営業マーケティング、ホワイトカラー・管理職の業務効率化等、様々な実務課題レベルにまで落とし込んだ実践的なソリューションを展開。

●お問い合わせ・お申し込みは
日刊工業新聞社 業務局 イベント事業部 セミナー係
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL 03（5644）7223　FAX 03（5644）7215
e-mail：j-seminar@media.nikkan.co.jp

UCHIDA

快適に節電、という発想。



灯りを消さざるをえないロビーやエレベーターホール、廊下。直面する電力危機が、事業継続計画の大きな課題であることは、言うまでもありません。が、その代償として業務環境に、そして勤労意欲に大きな影を落としているのも事実です。内田洋行では、築41年の本社ビルにLED照明「Ubiqlight®」のネットワーク制御システム、既存のビルにも後付け可能なBEMS（ビルエネルギー管理システム）「EnerSense®」の導入などをはじめとするリノベーションを敢行。たとえば業務環境を快適に保ったまま、照明電力は63%削減。削減した電力をこの夏の空調に回すだけの余力をつくることを可能にしました。快適性の維持と、節電の両立。どうぞ、内田洋行の本社ビル「ユビキタス協創広場CANVAS」にお越しください。私たちが実践している様子を実際にご覧いただけます。

平成22年度 環境省「省エネ照明デザインアワード」公共施設部門優秀事例として「内田洋行ユビキタス協創広場CANVAS」（東京）が選定されています。

北海道庁ホームページの節電事例集に内田洋行の取り組みが紹介されています！
http://setsuden-hokkaido.jp/から「みなさんの節電アイデアを公開中です！」をクリックしてください。

内田洋行　株式会社 内田洋行　ECO事業部ECOソリューション営業部　〒104-0033 東京都中央区新川2-3-9内田洋行新川第二ビル
TEL 03-3555-4060　FAX 03-3555-4632　http://www.uchida.co.jp/

オフィス環境改革

働く人の能力を引き出す

企業の成長を考える上で、その基盤となるオフィス環境づくりの重要性が指摘されている。業務効率改善や環境対応、またアイデアや協力行動を生み出し新製品開発につなげる場づくりなどを模索している企業は多い。省電力製品への切り替え、情報通信技術（ICT）を活用したオフィス機器のさらなる高性能化、同時に実現できる快適性の向上などポイントはさまざま挙げられる。働く人の能力を最大限に引き出し、ビジネスを強くするオフィスが求められている。

戦略的に活用できる場づくり

ビジネスパーソンの活動の原点となるオフィス。そのあり方は変化するビジネスシーンに合わせ柔軟に対応させていくことが重要だ。特に製造業では市場競争や新興国対応などさまざまな課題を抱えている。環境変化のスピードは加速しており、世界各地の情勢や自然災害なども相まって多方向から複雑に関わり、一つの変化が大きくビジネスに影響してくる時代になっている。

日本企業はかつて品質やコストなどのオペレーションで強さを発揮し、経済大国を作り上げてきた。ただデジタル化が進みグローバルでモノづくりをする時代では、付加価値が高く差別化できる製品や技術を生み出すのが難しくなっている。こうした中でオフィス環境をどう戦略的に活用し、企業組織を成長させられるかが問われている。

経営基盤となる自社のオフィスについて、モバイル時代に合わせた環境づくりや部署を越えた協力行動の促進などを改めて見直せば、改善できる点の見つかる企業が多いのではないだろうか。

ICT活用で情報共有

中でも特に注目されるのがICTの有効活用。タブレット端末（携帯型情報端末）やスマートフォン（多機能携帯電話）の導入拡大でビジネスに関わる情報を瞬時に共有することが簡易にできる時代になっている。

またメーカーが発信する情報だけでなく「ツイッター」などのソーシャル・ネット・ワーキングやインターネット上の口コミでやりとりされる情報が爆発的に増加。オフィス内のシステムではこれら多様なデータを蓄積して分析し、うまく戦略に役立てることがカギとなる。

OA機器においてもこうした状況に対応する製品が次々に登場している。高速、高性能で生産性を改善するだけでなく、情報を双方向にやりとりできるような機能を持たせた製品がトレンドだ。組織力を高めるため、企業内の情報共有や文書管理などで使われるグループウエアを含め、社員の創造性を刺激し合うようなシステムの構築が必要とされている。

オフィス家具業界でもビジネスパーソンの能力を発揮させるため、社員同士の信頼関係を作り、協力を促進するオフィスづくりに向けた取り組みが模索されている。

例えば会議室は円形にしてできるだけ上座と下座をなくす、カフェスタイルの場を設けリラックスして話しができる空間作り、オープンな打ち合わせスペースの拡大などが考えられる。いずれも、偶発的にではなく必然的に社員同士がアイデアを生み出しやすくなり、組織力の向上につなげていくような工夫がなされている。

節電に効果を上げるためLED照明への切り替えがさかん（内田洋行提供）

経営理念や課題からスタート

では、オフィスの改善におけるステップとはどんなものであろうか。オフィス関連機器メーカーが集まるニューオフィス推進協会の坂巻裕一主任研究員は、現在のオフィス作りのあり方を「ファシリティーやIT機器単体を検討するのではなく、まずは自社の経営理念や課題を見直すことから始めていく考え方が徐々に浸透している」と分析する。

同会では企業の目指す方向や課題からそれぞれのオフィスコンセプトを導き出す考え方を提唱。そのコンセプトを元に、「刺激しあう」「アイデアを表に出す」「まとめる」などの行動を要素にオフィス空間を構成するシステムや機器の導入を具現化していく仕組みを示している。

オフィスの改善は一度で終わってしまうものではない。使っていくうちにレイアウトなどの柔軟な変更も必要。そのため、動かしやすく収納しやすいオフィス家具などは今後、ますます増えてくると見られる。

オフィス環境は企業によって目指すべきものが異なる。性能、信頼性、価格だけでなく、人が能動的に集まりプラスアルファの価値を生み出せるオフィスとは何か。解は一つではなく、各社それぞれが考え、実現していくことがポイントだ。

携帯端末などから簡単に調光制御が行える（内田洋行提供）

有力企業の製品・技術〈順不同〉

エプソン

エプソンはプロジェクターの国内販売台数でシェア1位を17年連続で達成。オフィスや教室など幅広く活用されている。

このほど発売した「EB－1410WT」は、パソコンを接続せず、電源を入れるだけでホワイトボードとして投写面に電子ペンでの書き込みができる。また本体とUSBケーブルでパソコンと接続すれば書き込みやデータ編集ができる機能を搭載。板書のデータはメール送信や接続したプリンターから印刷も可能。会議やプレゼンテーションで相互理解や情報共有を促進する。また83インチの距離から80型の大画面を投写できる教室向けタイプもラインアップしている。

内田洋行

内田洋行はコストパフォーマンスと品質に優れた「ユビックライトRシリーズ」をはじめとする発光ダイオード（LED）照明製品の販売を行っている。このほか単なるLEDへの交換だけでなく、きめ細かな調光制御でその効果を最大限に発揮する照明制御システム「U－TELAS」の提供を行っている。

U－TELASはネットワークにつながったパソコンや携帯端末からだれでも簡単に調光制御が行える。学校やオフィスの空間構築に携わる中で長年培ってきた豊富なノウハウを元に、LEDの強みである「自在に制御できること」を生かして、さらなる節電とより快適な場づくりを実現する。

NECライティング

NECライティングは省エネの代名詞となっているLED照明器具へのリニューアル提案を積極的に展開している。

直管LEDランプ搭載ベース照明（JEL801規格準拠）は、安全性を確保しつつ、初期照度補正や連続調光機能を持ち、省エネ性能も高い。昼光センサーと組み合わせれば、さらなる省エネ効果を得ることができる。

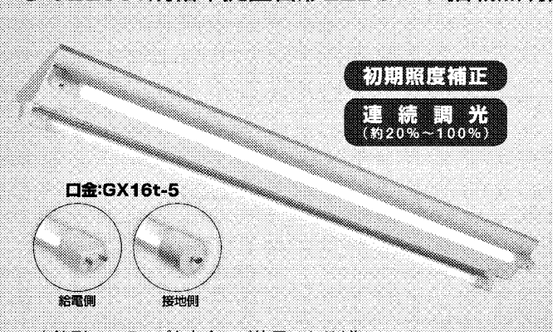
その他にもダウンライトやFLR110代替ベース照明、電球形ランプなど、用途に応じさまざまなLED製品を取りそろえている。照明一筋60年の歴史で培った技術とノウハウを生かし、〝適材適照〟を追求していく。

Empowered by Innovation　NEC

照明で、節電・省エネ！

NECライティングが「適材適照」をご提案。

● JEL801規格準拠直管形LEDランプ搭載照明器具



直管形LEDランプを安全にご使用いただく為、
日本電球工業会規格（JEL801:2010）に準拠。
蛍光ランプ用口金（G13）と異なる形状を採用しています。

従来形器具 ▶ 直管形LEDランプ搭載器具

年間電気料金 45%削減

2,394円削減／年

※従来形器具:MV-4206（消費電力85W）
直管形LEDランプ搭載器具:MVDL40227-JX8
（平均消費電力47W）
※電気料金算出根拠
年間点灯時間:3,000時間 電気料金21円/KWh

まずはWEBで。商品概要をご覧頂けます。
NECライティング　検索
http://www.nelt.co.jp/

お客様相談室 0120-52-3205
〒105-0014 東京都港区芝一丁目7番17号
（住友不動産芝ビル3号館）
TEL:03-6746-1500（代表）

あかりでできる eco なこと

NECライティング
人と地球にやさしい情報社会へ　http://www.nelt.co.jp/